

米国新政権下における 日米関係のさらなる強化に向けて



植木 義晴 (司会)
うえぎ よしはる
アメリカ委員長
日本航空会長



茅野 みつる
ちの
伊藤忠インターナショナル会社
President & CEO



森 聡
もり さとる
法政大学法学部教授
21世紀政策研究所研究委員



渡部 恒雄
わたなべ つねお
笹川平和財団上席研究員



早川 茂
はやかわ しげる
副会長・アメリカ委員長
トヨタ自動車副会長

2021年1月、米国でバイデン政権が発足した。深刻化する社会の分断を受け、国民に結束を呼び掛ける一方、政策面では、新型コロナウイルス感染症の収束、雇用の維持・回復や気候変動問題への対応に注力する姿勢を打ち出すとともに、外交・通商・安全保障では国際協調路線を掲げている。米国を最も重要なパートナーと位置付ける日本は、新政権下での米国の動向や変容する国際情勢を踏まえつつ、関係を一層強化すべく、積極的に働き掛けていくことが求められる。

本座談会では、今後の米国政治・社会・経済の動向および主要政策を展望したうえで、グローバルな視点から日米関係のさらなる強化のあり方、経済界の取り組みについて議論する。

大統領選総括 今後の米国の動向

世界秩序が流動的になっている

植木 2020年11月の米国大統領選挙は、新型コロナウイルス(以下、コロナ)の感染拡大を受け、多くの郵便投票が行われ、投票率が歴史的な水準に達するなど、国内外の関心を集めました。まずは大統領選挙の結果から見てくる米国の政治・社会・経済の現状、そして今後の動向について、お考えを伺いたいと思います。

渡部 今回の大統領選挙の結果は意外ではありませんでした。前回、トランプ氏が勝利した南部の保守州の一部でバイデン氏が勝利する可能性も十分あり、中西部で互角の戦いをすれば、バイデン候補の優位が予測出来ました。最近、南部では大きな人口動態の変化にか。